

(ご参考)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
(あいおい損害保険株式会社分)

上場取引所 東大名

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) あいおい損害保険株式会社 取締役社長 (氏名) 鈴木 久仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計第一グループ長 (氏名) 郷 英延

TEL 03-5424-0101

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,044,151	△ 2.9	36,377	—	16,640	—
21年3月期	1,075,517	△ 7.0	△ 23,028	—	△ 10,943	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.66	22.65	5.4	1.3	3.5
21年3月期	△ 14.90	—	△ 3.2	△ 0.8	△ 2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(注)平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,855,424	346,804	12.1	472.27
21年3月期	2,804,162	266,868	9.5	363.24

(参考) 自己資本 22年3月期 346,700 百万円 21年3月期 266,670 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	26,221	19,825	△ 7,914	202,912
21年3月期	36,168	18,189	△ 8,032	163,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	7,341	—	2.1
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	7,341	44.1	2.4

(注)平成21年3月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 756,201,411株 21年3月期 756,201,411株

② 期末自己株式数 22年3月期 22,100,059株 21年3月期 22,067,931株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	794,050	△ 2.8	37,380	—	18,166	—
21年3月期	816,693	△ 4.1	△ 20,359	△ 559.5	△ 9,550	△ 233.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.74	24.73	5.5	67.3	35.5
21年3月期	△ 13.00	—	△ 2.6	65.0	34.6

○正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

○正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

(注)平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,423,293	373,268	15.4	508.47
21年3月期	2,419,760	291,727	12.1	397.23

(参考) 自己資本 22年3月期 373,268 百万円 21年3月期 291,623 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、期中からの海外経済の改善により、輸出や生産が増加に転じ、設備投資や個人消費も下げ止まりの兆しを見せるなど、緩やかに持ち直しつつありますが、厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、全体としては低調なものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは最優の品質と高い収益性の実現により、あらゆるステークホルダーからの支持を基軸にして、着実に成長をし続ける保険グループを目指して事業展開を進めてまいりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険市場を取り巻く環境につきましては、人口減少と高齢化の同時進行に加え、自動車販売の低迷、住宅着工件数の大幅な減少等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、募集業務の品質向上に向けた活動として、お客さまへの丁寧な保険提案活動を前期より実践してまいりました。これにより、とりわけ自動車保険において、お客さまにご継続いただいた契約件数が堅調に推移するなど、代理店・扱者と協同で取り組む募集業務の品質改善活動が定着しつつあります。また、平成21年10月より割引制度の見直しや年齢条件体系の簡素化をはじめとしたお客さまにとってわかりやすい自動車保険への商品改定を実施することとし、この改定に向けた代理店・扱者研修を6月より順次展開するなど、募集業務の更なる品質向上に取り組んでおります。

なお、当社は、平成21年4月に公表した「I O I環境宣言」に基づき、商品・サービスを通じた環境貢献を行っております。具体的には、トヨタ自動車株式会社が平成21年5月に発売したハイブリッド車「プリウス（型式：ZVW30）」を対象に車両保険料の15%割引を適用する商品を提供するなど、環境保全に取り組むお客さまへの積極的な支援を行っております。

損害サービス面におきましては、事故対応システムと電話対応機能を一体化させることで、お客さま電話番号から即座に事故情報を自動検索し担当者に振り分けることにより、「お待ちせしない電話対応」を実現する「C T I (Computer Telephony Integration) 機能」を搭載した事故対応システム「アンサンプル」を開発し、平成23年3月末までの全サービスセンター導入に向け、平成22年2月より全国展開を開始いたしました。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体になって、「F&I事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。

この結果、当セグメントにおける正味収入保険料は8,114億円と前連結会計年度に比べ2.1%の減収となり、経常収益は10,033億円、経常利益は341億円となりました。

②生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる遺族保障と医療保障の2つのニーズに対応した収入保障商品『ジャストワンW』や、女性の幅広いニーズに対応し、充実した医療保障を総合的に提供する「無解約返戻金女性総合医療特約」と「積立利率変動型終身保険」を組み合わせた女性向け保険『ルナメディカル』など、社会環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉えた商品の提供に努めております。

なお、同社では、『ルナメディカル』が、がんや女性固有の病気に対して手厚く保障する特色を持っていることから、本保険の新規のご契約件数に応じた金額を、NPO法人「キャンサーリボンズ」に寄付することで、「がん治療中の女性が自分らしさを保つための美容サポート」活動を支援しております。

一方、海外におきましては、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

この結果、当セグメントにおける生命保険料は778億円と前連結会計年度に比べ9.1%の増収となり、経常収益は880億円、経常利益は22億円となりました。

(株式交換契約及び合併契約の締結並びに臨時株主総会での承認決議について)

「グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現すること」を目的に、当社は平成21年9月30日、ニッセイ同和損害保険株式会社（以下「ニッセイ同和損保」）、三井住友海上グループホールディングス株式会社（以下「三井住友海上HD」）との間で、三井住友海上HDを完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」）にかかる株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結するとともに、新たな保険・金融グループの中核会社としてグループの企業価値向上を追求するため、ニッセイ同和損保との間で合併契約（以下「本合併契約」）を締結いたしました。

本株式交換契約及び本合併契約につきましては、平成21年12月22日に開催されました臨時株主総会において承認可決されております。

また、本株式交換による経営統合につきましては、関係当局の認可等を受け、平成22年4月1日に完了し、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（本株式交換に伴い、平成22年4月1日、三井住友海上HDが商号変更。以下「MS & ADホールディングス」）を持株会社とする新保険・金融グループが誕生しております。なお、当社とニッセイ同和損保との合併につきましては、関係当局の認可等を前提に、平成22年10月1日に行うことを予定しております。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は10,441億円と前連結会計年度に比べ313億円、2.9%の減収となりました。また、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ594億円増加し、363億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等合計及び少数株主利益を加減した当期純利益は166億円と前連結会計年度に比べ275億円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車損害賠償責任保険の料率引下げに伴う保険料収入の減少等により、前連結会計年度に比べ99億円減少し、262億円の収入（前連結会計年度は361億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度に比べ16億円増加し、198億円の収入（前連結会計年度は181億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、79億円の支出（前連結会計年度は80億円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは合計で389億円の収入（前連結会計年度は360億円の収入）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,029億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ512億円増加し、2兆8,554億円となりました。純資産は3,468億円となり、自己資本比率は12.1%、1株当たり純資産は472円27銭となりました。

(単位：%)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	20.7	20.1	14.1	9.5	12.1
時価ベースの自己資本比率	21.2	19.6	13.5	9.9	12.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」は記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大半を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

当連結会計年度のわが国経済は、期中からの海外経済の改善により、輸出や生産が増加に転じ、設備投資や個人消費も下げ止まりの兆しを見せるなど、緩やかに持ち直しつつありますが、厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、全体としては低調なものとなりました。今後も、このような経済状況が続く場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。

これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予見することは困難であります。また、昨今では、首都圏巨大地震発生リスク、新型インフルエンザによる大規模な疾病感染発生リスクも指摘されています。

保険引受に係るこうした自然災害等のリスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立てを行っておりますが、これらの対策を超える自然災害等が発生する可能性もあり、自然災害等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これらの再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、現下の世界的な経済情勢の悪化の進出国経済への影響や進出国における今後の法律・規制の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により生命保険事業を行っており、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産運用

当社グループは、預金、有価証券、貸付金、不動産などさまざまな運用資産を保有しておりますが、これらの資産は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、市場流動性リスクなどのリスクにさらされていることから、運用環境に大きな変化や急激・異常な変化が生じた場合は、多額の損失が発生することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは積立保険や生命保険など長期間に亘って予定利率を保証する契約を有しており、実際の運用利回りが予定利率を下回る場合には財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生、これらを原因とした風評の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは首都圏巨大地震、新型インフルエンザのパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合に備え、危機管理体制の整備・強化に努めておりますが、こうした災害等が発生した場合、円滑な事業運営が阻害されることにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率等の見込数値である基礎率に基づいて算出されております。このため、見込数値が実際と異なった場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.56%（平成22年3月31日現在）を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の約2割を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当連結会計年度の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、59.1%と高くなっております。一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発・価格競争の激化に加え、国内新車販売市場の縮小傾向、低価格車へのシフトが進むなど厳しい市場環境にあります。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっていることから、こうした市場環境や今後自動車保険に対する規制の変更、関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があり、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ニッセイ同和損保との合併に関連するリスク

当社は、平成22年4月1日の株式交換により、MS & ADホールディングスを持株会社とする、新たな保険・金融グループの一員となりましたが、平成22年10月1日に同じグループ内のニッセイ同和損保との合併を予定しており、これに関連して次のようなリスクが考えられ、このようなリスクが当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない。

ロ. 合併に関わる準備の遅延、合併に伴う業務プロセスの変更に伴う混乱が生じる。

ハ. 平成22年10月1日までに合併の認可が得られないこと、その他予期せぬ事態により、合併コストが予想以上に拡大する。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	175,202	214,256
買現先勘定	3,298	1,999
買入金銭債権	19,535	14,094
金銭の信託	6,718	4,604
有価証券	1,642,053	1,743,660
貸付金	360,819	336,728
有形固定資産	150,333	149,041
土地	63,440	65,369
建物	75,467	73,359
リース資産	369	208
建設仮勘定	11	17
その他の有形固定資産	11,044	10,085
無形固定資産	9,045	7,114
ソフトウェア	5,583	5,757
リース資産	1,013	359
その他の無形固定資産	2,447	997
その他資産	240,800	234,910
繰延税金資産	195,635	147,939
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,280	△1,924
資産の部合計	2,804,162	2,855,424
負債の部		
保険契約準備金	2,368,818	2,366,440
支払備金	313,809	324,274
責任準備金等	2,055,008	2,042,165
その他負債	138,870	111,224
退職給付引当金	20,111	20,099
役員退職慰労引当金	51	111
賞与引当金	4,712	4,642
特別法上の準備金	1,729	3,100
価格変動準備金	1,729	3,100
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,537,293	2,508,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,092	44,097
利益剰余金	167,394	176,693
自己株式	△7,946	△7,963
株主資本合計	303,545	312,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,506	37,100
為替換算調整勘定	△3,368	△3,232
評価・換算差額等合計	△36,875	33,867
新株予約権	104	—
少数株主持分	93	104
純資産の部合計	266,868	346,804
負債及び純資産の部合計	2,804,162	2,855,424

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
経常収益		1,075,517		1,044,151
保険引受収益		985,723		971,297
正味収入保険料		829,147		811,455
収入積立保険料		52,954		48,437
積立保険料等運用益		20,213		18,377
生命保険料		71,249		77,737
支払備金戻入額		11,132		—
責任準備金等戻入額		—		13,045
その他保険引受収益		1,024		2,244
資産運用収益		87,243		68,844
利息及び配当金収入		51,007		57,440
金銭の信託運用益		38		659
売買目的有価証券運用益		35		—
有価証券売却益		56,270		19,766
有価証券償還益		8		151
金融派生商品収益		—		8,103
その他運用収益		96		1,101
積立保険料等運用益振替		△20,213		△18,377
その他経常収益		2,551		4,009
経常費用		1,098,545		1,007,774
保険引受費用		824,792		829,319
正味支払保険金		501,550		501,786
損害調査費		37,732		44,629
諸手数料及び集金費		156,745		154,417
満期返戻金		92,279		97,408
契約者配当金		128		508
生命保険金等		13,957		17,286
支払備金繰入額		—		10,799
責任準備金等繰入額		20,122		—
その他保険引受費用		2,276		2,482
資産運用費用		113,520		14,970
売買目的有価証券運用損		—		4
有価証券売却損		12,598		6,818
有価証券評価損		62,461		2,971
有価証券償還損		126		875
金融派生商品費用		11,832		—
その他運用費用		26,501		4,300
営業費及び一般管理費		158,847		162,795
その他経常費用		1,385		688
支払利息		49		39
貸倒引当金繰入額		590		167
貸倒損失		10		59
その他の経常費用		734		422
経常利益又は経常損失(△)		△23,028		36,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
特別利益		9,853		1,522
固定資産処分益		624		1,314
特別法上の準備金戻入額		5,907		—
価格変動準備金戻入額		5,907		—
その他特別利益		3,321		208
特別損失		1,429		11,340
固定資産処分損		763		897
減損損失		665		696
特別法上の準備金繰入額		—		1,370
価格変動準備金繰入額		—		1,370
不動産圧縮損		—		140
その他特別損失		—		8,236
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△14,603		26,558
法人税及び住民税等		2,485		2,079
法人税等調整額		△6,041		7,831
法人税等合計		△3,556		9,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△103		7
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,943		16,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		100,005		100,005
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,005		100,005
資本剰余金				
前期末残高		44,088		44,092
当期変動額				
自己株式の処分		4		4
当期変動額合計		4		4
当期末残高		44,092		44,097
利益剰余金				
前期末残高		185,836		167,394
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△153		—
当期変動額				
剰余金の配当		△7,344		△7,341
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,943		16,640
当期変動額合計		△18,288		9,299
当期末残高		167,394		176,693
自己株式				
前期末残高		△7,800		△7,946
当期変動額				
自己株式の取得		△171		△26
自己株式の処分		25		9
当期変動額合計		△145		△16
当期末残高		△7,946		△7,963
株主資本合計				
前期末残高		322,128		303,545
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△153		—
当期変動額				
剰余金の配当		△7,344		△7,341
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,943		16,640
自己株式の取得		△171		△26
自己株式の処分		30		14
当期変動額合計		△18,429		9,287
当期末残高		303,545		312,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,129	△33,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,635	70,606
当期変動額合計	△132,635	70,606
当期末残高	△33,506	37,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	927	△3,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,296	136
当期変動額合計	△4,296	136
当期末残高	△3,368	△3,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,056	△36,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,931	70,742
当期変動額合計	△136,931	70,742
当期末残高	△36,875	33,867
新株予約権		
前期末残高	—	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△104
当期変動額合計	104	△104
当期末残高	104	—
少数株主持分		
前期末残高	207	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	10
当期変動額合計	△113	10
当期末残高	93	104
純資産合計		
前期末残高	422,392	266,868
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△153	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,943	16,640
自己株式の取得	△171	△26
自己株式の処分	30	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,941	70,649
当期変動額合計	△155,370	79,936
当期末残高	266,868	346,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△14,603		26,558
減価償却費		12,073		11,727
減損損失		665		696
支払備金の増減額(△は減少)		△11,132		10,799
責任準備金等の増減額(△は減少)		20,122		△13,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△58		△372
退職給付引当金の増減額(△は減少)		150		△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1,179		60
賞与引当金の増減額(△は減少)		44		△69
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△5,907		1,370
利息及び配当金収入		△51,007		△57,440
有価証券関係損益(△は益)		18,902		△9,247
支払利息		49		39
為替差損益(△は益)		2,010		△942
有形固定資産関係損益(△は益)		139		259
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△10,423		6,664
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△13,200		△99
その他		33,838		△6,186
小計		△19,514		△29,239
利息及び配当金の受取額		50,648		57,320
利息の支払額		△49		△39
法人税等の支払額		5,084		△1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,168		26,221
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△9,383		2,692
買入金銭債権の取得による支出		△11		△10
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,902		5,667
金銭の信託の増加による支出		△9,829		△2,301
金銭の信託の減少による収入		5,300		4,300
有価証券の取得による支出		△574,544		△576,028
有価証券の売却・償還による収入		643,786		581,202
貸付けによる支出		△98,575		△61,361
貸付金の回収による収入		87,195		85,432
その他		△24,140		△11,017
資産運用活動計		29,700		28,575
営業活動及び資産運用活動計		65,868		54,796
有形固定資産の取得による支出		△10,327		△9,244
有形固定資産の売却による収入		1,718		375
その他		△2,901		119
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,189		19,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	30	1
自己株式の取得による支出	△171	△26
配当金の支払額	△7,344	△7,341
その他	△546	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,032	△7,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,247	861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,077	38,993
現金及び現金同等物の期首残高	127,841	163,919
現金及び現金同等物の期末残高	163,919	202,912

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

会社名

あいおい生命保険株式会社

あいおい損保CSデスク株式会社

Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited

Aioi Insurance Management Limited

Toyota Insurance Management Limited

Aioi Life Insurance of Europe AG

愛和誼財産保険(中国)有限公司

なお、愛和誼財産保険(中国)有限公司は、当社天津支店が現地法人に変更し、平成21年4月1日より営業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社5社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

当社は、新株予約権無償取得に伴う、取締役に対する代替退職慰労金の支出に備えて、期末要支給額を計上しております。また、あいおい生命保険株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、上記及び下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「金融商品に関する会計基準」の適用

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日 最終改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。この結果、当連結会計年度末の有価証券は1,474百万円、その他有価証券評価差額金は942百万円増加、繰延税金資産は532百万円減少しております。

2. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用

当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は179,102百万円、圧縮記帳額は7,486百万円であります。

なお、当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した圧縮記帳額は140百万円であります。

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式・外国証券) 12,337百万円

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は47百万円、延滞債権額は1,475百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,057百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,570百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,151百万円あります。

4. 担保に供している資産は、有価証券35,411百万円及び金銭の信託1,905百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金43百万円の担保のほか、信用状発行の担保、デリバティブ取引の担保及び海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。

5. 債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。

(債務保証)

当社は、子会社であるAioi Insurance Company of Americaの保険引受に関して2,258百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

当連結会計年度末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当連結会計年度末における負債合計は4,452百万円、資産合計は7,224百万円あります。

6. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は11,765百万円あります。

なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

7. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは1,999百万円であり、全て自己保有しております。

8. 当連結会計年度末において、取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

自己株式の帳簿価額 7,963百万円

種類 普通株式

株式数 22,100千株

なお、平成22年2月26日開催の取締役会決議に従い、平成22年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。

代理店手数料等	139,637 百万円
給与	77,029 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は、新株予約権戻入益208百万円であります。

3. その他特別損失は、経営統合関連費用8,236百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,020,848	79,824	1,100,672	△25,154	1,075,517
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,225	145	1,371	△ 1,371	—
計	1,022,073	79,969	1,102,043	△26,525	1,075,517
経常費用	1,046,075	78,996	1,125,071	△26,525	1,098,545
経常利益又は経常損失(△)	△ 24,001	973	△ 23,028	△ 0	△ 23,028
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,381,773	422,500	2,804,274	△ 111	2,804,162
減価償却費	11,653	420	12,073	—	12,073
減損損失	665	—	665	—	665
資本的支出	17,652	1,617	19,270	—	19,270

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法に比べ生命保険事業セグメントに係る経常利益が149百万円減少しております。なお、損害保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,002,197	87,862	1,090,059	△45,907	1,044,151
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,180	156	1,337	△ 1,337	—
計	1,003,377	88,018	1,091,396	△47,245	1,044,151
経常費用	969,250	85,769	1,055,019	△47,245	1,007,774
経常利益	34,127	2,249	36,377	0	36,377
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,385,478	470,094	2,855,572	△ 148	2,855,424
減価償却費	11,073	654	11,727	—	11,727
減損損失	696	—	696	—	696
資本的支出	9,659	764	10,423	—	10,423

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">116,722</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,149</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定財産</td> <td style="text-align: right;">10,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,950</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 9,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮引当積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,635</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は36.10%であります。</p>	繰延税金資産		責任準備金等	116,722	有価証券	34,149	その他有価証券評価差額	20,513	退職給付信託設定財産	10,877	減価償却費	9,864	その他	15,823	繰延税金資産小計	207,950	評価性引当額	△ 9,229	繰延税金資産合計	198,720	繰延税金負債		圧縮引当積立金	△ 2,201	その他	△ 884	繰延税金負債合計	△ 3,085	繰延税金資産の純額	195,635	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">110,859</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定財産</td> <td style="text-align: right;">10,995</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,209</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 8,907</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,302</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 11,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2,215</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 13,363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,939</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 なお、法定実効税率は36.10%であります。</p>	繰延税金資産		責任準備金等	110,859	有価証券	12,740	減価償却費	11,752	退職給付信託設定財産	10,995	退職給付引当金	7,256	その他	16,605	繰延税金資産小計	170,209	評価性引当額	△ 8,907	繰延税金資産合計	161,302	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△ 11,148	その他	△ 2,215	繰延税金負債合計	△ 13,363	繰延税金資産の純額	147,939
繰延税金資産																																																													
責任準備金等	116,722																																																												
有価証券	34,149																																																												
その他有価証券評価差額	20,513																																																												
退職給付信託設定財産	10,877																																																												
減価償却費	9,864																																																												
その他	15,823																																																												
繰延税金資産小計	207,950																																																												
評価性引当額	△ 9,229																																																												
繰延税金資産合計	198,720																																																												
繰延税金負債																																																													
圧縮引当積立金	△ 2,201																																																												
その他	△ 884																																																												
繰延税金負債合計	△ 3,085																																																												
繰延税金資産の純額	195,635																																																												
繰延税金資産																																																													
責任準備金等	110,859																																																												
有価証券	12,740																																																												
減価償却費	11,752																																																												
退職給付信託設定財産	10,995																																																												
退職給付引当金	7,256																																																												
その他	16,605																																																												
繰延税金資産小計	170,209																																																												
評価性引当額	△ 8,907																																																												
繰延税金資産合計	161,302																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額	△ 11,148																																																												
その他	△ 2,215																																																												
繰延税金負債合計	△ 13,363																																																												
繰延税金資産の純額	147,939																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは損害保険事業及び生命保険事業を営んでおり、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っております。

当社は、資産運用業務では、お客様への保険金・満期返戻金等の支払いに備え、「流動性」に留意し、運用収益を「安定的」に確保した上で、「収益性」をさらに高めることに重点を置いて有価証券・貸付金・不動産等への投資を行っており、運用環境の見通しに基づく機動的な資産配分の見直しや資産の一層の効率化等によって、収益性が高いポートフォリオの構築を目指しております。

加えて、積立保険、長期火災保険や介護保険等の長期性保険に関わる資産の運用については、資産・負債の総合管理(ALM)に基づき、流動性及び信用力が高い資産への投資を行うことにより、安定的な収益の確保に努めております。

また、市場変動リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を中心に、為替・金利等に関わるデリバティブ商品についても一定の範囲内で利用しております。

あいおい生命保険株式会社は、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用にあたっては、資産と負債を総合的に管理するALMを重視しております。そのため、負債の抱える金利リスクを軽減して金利変動による会社全体への影響を抑えることを目的に、安定的な収益を確保するポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブ取引はポートフォリオのリスクヘッジ手段と位置づけて、ヘッジ目的に限定して利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内及び海外の公社債及び株式等の有価証券であります。

当期の連結決算日現在における有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、純投資目的及び業務・資本提携を含む営業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建証券については、為替の変動リスクにも晒されております。

貸付金は、信用供与先の財務状況の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクに晒されております。また、固定金利の貸付金については、金利の変動リスクにも晒されております。

当社が当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、その他ではクレジットデリバティブ取引であります。当社は、為替・金利の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し行っております。

当社が行っている為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。また、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクも有しております。

あいおい生命保険株式会社が保有する主な金融商品である有価証券は主として国内公社債であります。また当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は為替予約取引であり、ともに市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスクに関する基本方針及び各リスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスク管理規程を取締役会で決議するとともに、資産運用担当部署(フロント・オフィス)及び資産運用事務管理部署(バック・オフィス)とは独立した資産運用リスク管理部署を設置し、フロント・オフィス及びバック・オフィスへの牽制機能を確保しております。

資産運用リスク管理部署では、デリバティブ取引を含む資産及び負債のポジションに基づき金利・為替・価格などのリスクを統一的な尺度(VaR(バリュー・アット・リスク))で計測し、取締役会で決定されたリスク資本の範囲内にリスク量を制御するリミット管理を実施するとともに、金利・為替・市場価格など環境変化に対する感応度分析等のモニタリングを行っております。

有価証券を含む各資産の運用については、取締役会で決定された資産運用規程及び資産運用計画に従って行っております。

割当リスク資本の遵守状況を含む資産運用リスクの状況は、資産運用リスク管理部署より、デリバティブ取引の状況を含む資産運用状況は、資産運用企画部署より、月次で資産運用委員会、四半期毎に経営会議・取締役会へ報告を行っております。

また、リスク量 (VaR) 管理、感応度分析のほか、各リスクについては次のような管理を行っております。

①市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、資産・負債の総合管理 (ALM) によって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する方針を含む資産運用計画を取締役会で決定するとともに、運用状況及びリスクの状況を確認、今後の対応等の協議を資産運用委員会及び取締役会等で行っております。

(ii)為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社は、ロスカットルール、ストレステスト等の手法により価格変動リスクの管理を行っております。

また、純投資目的で運用する資産の購入については、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む営業推進目的で保有している株式については、取引先の市場環境や財務状況などのモニタリングを行っております。

(iv)デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程に基づきデリバティブ取引を実行しております。

日常のデリバティブ取引については、資産運用担当部署とは独立した資産運用事務管理部署が資産運用担当部署から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。

②信用リスクの管理

当社においては信用リスクを有する資産 (デリバティブを含む) について信用格付をベースとした与信限度額の設定・管理、与信先の動態管理、与信審査方針の明確化等の手法により管理を行っております。

また、デリバティブ取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社においては、流動性資産を十分に保有するとともに、流出入資金の正確な把握に努め、適切な資金繰り管理を行っております。また、市場の流動性リスクに対しては、定性・定量の両面からリスク管理を行い、リスクの発現防止に努めています。

あいおい生命保険株式会社では、市場リスクについては、市場環境の変化に対する感応度の把握、ポジション枠管理、ロスカットルール等の手法により管理を行っております。信用リスクについては、格付機関による格付をベースとした与信限度額の設定等により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件のもと合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	214,256	214,260	4
(2) 買入金銭債権	13,544	13,544	—
(3) 金銭の信託	4,604	4,604	—
(4) 有価証券	1,710,949	1,719,863	8,914
(5) 貸付金	336,728		
貸倒引当金(*1)	△ 733		
	335,995	336,414	419
(6) デリバティブ取引(*2) (ヘッジ会計が適用されて いないもの)	(9,968)	(9,968)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金であります。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。

ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産構成物の時価評価額の合計額をもって信託契約に係る時価としております。

(4) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、同種の証券の公表市場価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されていないもの）

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、上表には含めておりません。

非上場株式、匿名組合出資金等（連結貸借対照表計上額33,261百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	212,948	1,273	—	—
買入金銭債権	—	2,101	—	11,888
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	3	19	—	—
責任準備金対応債券				
国債	1,000	7,500	35,600	142,700
地方債	—	—	2,900	19,400
社債	6,500	18,200	43,800	20,600
外国証券	605	1,887	1,159	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	1,392	67,641	32,400	174,920
地方債	2,472	9,271	14,150	22,000
社債	34,817	104,486	35,487	54,738
外国証券	3,644	88,067	183,733	27,830
その他	781	5,267	9,824	—
貸付金(*)	67,079	110,393	69,239	89,722
合 計	331,244	416,109	428,293	563,798

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない260百万円は含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	0	—	—	—	—	—
長期借入金	3	3	3	3	3	25
リース債務	497	421	170	—	—	—
合 計	501	424	173	3	3	25

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	19	△ 7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの			
公 社 債	269,593	280,257	10,664
外 国 証 券	2,843	3,098	254
小 計	272,436	283,355	10,918
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの			
公 社 債	30,381	28,850	△ 1,530
外 国 証 券	410	399	△ 10
小 計	30,791	29,250	△ 1,541
合 計	303,227	312,605	9,377

4. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの			
公 社 債	506,129	517,998	11,868
株 式	106,760	126,587	19,826
外 国 証 券	13,118	14,848	1,730
そ の 他	8,045	8,113	67
小 計	634,054	667,548	33,493
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの			
公 社 債	104,837	100,939	△ 3,897
株 式	162,569	142,718	△ 19,850
外 国 証 券	336,714	294,516	△ 42,198
そ の 他	128,376	108,607	△ 19,769
小 計	732,497	646,782	△ 85,715
合 計	1,366,552	1,314,330	△ 52,221

(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
責任準備金対応債券	1,945	5	0

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位：百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	514,586	56,265	12,598

8. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

公社債 119 百万円

(2) その他有価証券

株式 26,381 百万円

外国証券 3,800 百万円

その他 4,898 百万円

合計 35,080 百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	17,722	80,525	144,001	279,872
地方債	881	11,128	13,601	38,529
社債	35,981	139,722	82,487	74,577
外国証券	6,110	73,141	132,244	14,908
その他	1,010	7,795	20,237	16,209
合計	61,707	312,311	392,573	424,098

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

10. その他有価証券の減損 (平成21年3月31日)

当社において、その他有価証券について62,461百万円の減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てを対象としております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 損 益 に 含 ま れ た 対 照 表 計 上 額 評 価 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	9 △ 7

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの 公 社 債	22	22	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの 公 社 債	—	—	—
合 計	22	22	0

3. 責任準備金対応債券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの 公 社 債	254,999	264,670	9,670
外 国 証 券	2,878	3,041	162
小 計	257,878	267,711	9,833
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの 公 社 債	46,783	45,875	△ 908
外 国 証 券	306	295	△ 11
小 計	47,090	46,171	△ 919
合 計	304,968	313,882	8,914

4. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 える も の 公 社 債	490,708	477,667	13,040
株 式	274,821	199,114	75,707
外 国 証 券	177,972	162,366	15,606
そ の 他	34,400	30,665	3,734
小 計	977,902	869,814	108,088
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 えない も の 公 社 債	73,215	74,707	△ 1,492
株 式	72,518	84,304	△ 11,786
外 国 証 券	238,504	271,422	△ 32,918
そ の 他	57,352	60,887	△ 3,534
小 計	441,589	491,322	△ 49,732
合 計	1,419,492	1,361,137	58,355

(注) 1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
公 社 債	22,929	441	700
外 国 証 券	30	—	6
合 計	22,959	441	706

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
公 社 債	125,030	1,613	276
株 式	42,286	14,946	525
外 国 証 券	52,581	2,765	4,141
そ の 他	5,468	—	1,169
合 計	225,366	19,324	6,111

8. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券 (平成22年3月31日)

当社において、その他有価証券について2,971百万円の減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたって、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものすべてを対象としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	4,708	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
金 銭 の 信 託	2,221	2,010	△ 211

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	2,699	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
金 銭 の 信 託	1,905	2,222	△ 317

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。

あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。

当社がデリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し行っております。

あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及びあいおい生命保険株式会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。また、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクも有しております。

なお、当社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。

日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR(バリュー・アット・リスク)手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引を含む運用状況に関する報告を実施しております。

また、リスク管理態勢強化の一環から、専任リスク管理組織が、資産運用部門外から牽制を図っております。

あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	45,622	—	46,555	933
合 計		—	—	—	933

(注) 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,500	2,500	156	156
合 計		—	—	—	156

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売 建	85,811	72,811	△ 31,435	△ 31,435
合 計		—	—	—	△ 31,435

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	25,708	—	△ 298	△ 298
	ユーロ	5,343	—	348	348
	買建 米ドル	44,883	—	1,279	1,279
合 計		—	—	1,329	1,329

(注) 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,500	2,500	122	122
合 計		—	—	122	122

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売 建	59,318	23,318	△ 11,420	△ 11,420
合 計		—	—	△ 11,420	△ 11,420

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度につきましては、平成21年10月1日に企業年金基金制度へ移行しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△127,247</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">108,757</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 18,490</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,298</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">19,808</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,919</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 20,111</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△127,247	ロ. 年金資産	108,757	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,490	ニ. 未認識数理計算上の差異	38,298	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	19,808	ヘ. 前払年金費用	39,919	ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 20,111	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△126,599</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,346</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,362</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">20,109</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,209</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 20,099</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△126,599	ロ. 年金資産	131,346	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,747	ニ. 未認識数理計算上の差異	15,362	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	20,109	ヘ. 前払年金費用	40,209	ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 20,099
イ. 退職給付債務	△127,247																												
ロ. 年金資産	108,757																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,490																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,298																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	19,808																												
ヘ. 前払年金費用	39,919																												
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 20,111																												
イ. 退職給付債務	△126,599																												
ロ. 年金資産	131,346																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,747																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	15,362																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	20,109																												
ヘ. 前払年金費用	40,209																												
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 20,099																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,567</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ト. 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	3,426	ロ. 利息費用	2,515	ハ. 期待運用収益	△ 1,567	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	471	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,844	ヘ. その他(注2)	666	ト. 計(ホ+ヘ)	5,511	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,455</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>ト. 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,655</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	3,484	ロ. 利息費用	2,517	ハ. 期待運用収益	△ 1,455	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,414	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,960	ヘ. その他(注2)	694	ト. 計(ホ+ヘ)	8,655
イ. 勤務費用(注1)	3,426																												
ロ. 利息費用	2,515																												
ハ. 期待運用収益	△ 1,567																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	471																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,844																												
ヘ. その他(注2)	666																												
ト. 計(ホ+ヘ)	5,511																												
イ. 勤務費用(注1)	3,484																												
ロ. 利息費用	2,517																												
ハ. 期待運用収益	△ 1,455																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,414																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,960																												
ヘ. その他(注2)	694																												
ト. 計(ホ+ヘ)	8,655																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年		(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数	12年		(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率																													
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																												
退職給付信託	0.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
	(発生した年度に全額費用処理)																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																												
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費及び一般管理費 104 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行決議の日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社：取締役11名、執行役員23名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 235,000株
付与日	平成20年7月28日
権利確定条件	権利は付与時に確定する。 ただし、平成21年6月末日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成20年7月から当該地位喪失日を含む月までの当社の取締役及び執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数(1個未満はこれを切り上げる。)のストック・オプションを継続保有するものとし、割当個数のうちの残りのストック・オプションを当該地位喪失日以降行使することができなくなり、放棄するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成20年7月29日から平成50年7月28日 ただし、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内。 上記に係らず、当社が消滅会社となる合併契約書の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数(注)

権利確定前	
前連結会計年度末	0株
付与	235,000株
失効	0株
権利確定	192,000株
未確定残	43,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	0株
権利確定	192,000株
権利行使	0株
失効	0株
未行使残	192,000株

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

権利行使価格	1円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	- 円
付与日における公正な評価単価	542円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法
 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	38.674 %
予想残存期間	(注) 2	3.050年
見積配当利回り	(注) 3	1.745 %
無リスクの利子率	(注) 4	0.916 %

(注) 1. 3.050年間(平成17年7月9日から平成20年7月28日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員の就任期間データ、付与対象者の就任日から割当日までの経過年数および定年までの年数から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間としております。

3. 平成20年3月期の配当実績(1株当たり10円)に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業費及び一般管理費 117 百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 208 百万円

(1) ストック・オプションの内容

発行決議の日	平成20年 6 月 26 日	平成21年 6 月 25 日
付与対象者の区分及び人数	当社：取締役11名、執行役員23名	当社：取締役11名、執行役員23名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 235,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成20年 7 月 28 日	平成21年 7 月 10 日
権利確定条件	<p>権利は付与時に確定する。</p> <p>ただし、平成21年6月末日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成20年7月から当該地位喪失日を含む月までの当社の取締役及び執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数（1個未満はこれを切り上げる。）のストック・オプションを継続保有するものとし、割当個数のうちの残りのストック・オプションを当該地位喪失日以降行使することができなくなり、放棄するものとする。</p>	<p>権利は付与時に確定する。</p> <p>ただし、平成22年6月末日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成21年7月から当該地位喪失日を含む月までの当社の取締役及び執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数（1個未満はこれを切り上げる。）のストック・オプションを継続保有するものとし、割当個数のうちの残りのストック・オプションを当該地位喪失日以降行使することができなくなり、放棄するものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	<p>平成20年 7 月 29 日から平成50年 7 月 28 日</p> <p>ただし、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内。 上記に係らず、当社が消滅会社となる合併契約書の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内。</p>	<p>平成21年 7 月 11 日から平成51年 7 月 10 日</p> <p>ただし、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内。 上記に係らず、当社が消滅会社となる合併契約書の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内。</p>

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数 (注)

	平成20年7月28日付与 ストック・オプション	平成21年7月10日付与 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	43,000株	0株
付与	0株	307,000株
失効	3,000株	71,000株
権利確定	40,000株	236,000株
未確定残	0株	0株
権利確定後		
前連結会計年度末	192,000株	0株
権利確定	40,000株	236,000株
権利行使	24,000株	0株
失効	208,000株	236,000株
未行使残	0株	0株

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成20年7月28日付与 ストック・オプション	平成21年7月10日付与 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	416円	- 円
付与日における公正な評価単価	542円	404円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	54.745 %
予想残存期間	(注) 2	3.178年
見積配当利回り	(注) 3	2.294 %
無リスクの利子率	(注) 4	0.406 %

(注) 1. 3.178年間 (平成18年5月6日から平成21年7月10日まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員の就任期間データ、付与対象者の就任日から割当日までの経過年数及び定年までの年数から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間としております。

3. 平成21年3月期の配当実績 (1株当たり10円) に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

なお、当社が発行しておりました新株予約権につきましては、平成21年12月22日開催の臨時株主総会において承認された三井住友海上グループホールディングス株式会社 (現MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社) との株式交換契約に基づき、平成22年2月26日開催の取締役会にて決議を行い、平成22年3月31日時点で残存するすべての新株予約権を取得し、取得した新株予約権をすべて消却しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社及び連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル(自社使用ビルを含む)や賃貸住宅、遊休不動産を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,772	△ 4,112	36,659	50,075

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得578百万円であり、主な減少額は自社使用への用途変更による減少2,927百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
4,777	3,427	1,350	△ 80

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益及び減損損失等であり、特別利益又は特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 363.24円	1株当たり純資産額 472.27円
1株当たり当期純損失 14.90円	1株当たり当期純利益 22.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.65円

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	266,868	346,804
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	197	104
(うち新株予約権) (百万円)	(104)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(93)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	266,670	346,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	734,133,480	734,101,352

2. 1株当たり当期純利益(△損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失) (百万円)	△ 10,943	16,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△ 10,943	16,640
普通株式の期中平均株式数 (株)	734,318,437	734,129,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	379,151
(うち新株予約権) (株)	(—)	(379,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション 192,000株 概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

1. 当社及びニッセイ同和損害保険株式会社（以下「ニッセイ同和損保」）は、平成21年9月30日、三井住友海上グループ（三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）及び三井住友海上火災保険株式会社）との間で株式交換契約を締結し、併せて、当社はニッセイ同和損保との間で合併契約を締結いたしました。

当社は、平成21年12月22日開催の臨時株主総会における当該株式交換契約の承認及び関係当局の認可等を受け、平成22年4月1日、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を株式交換完全親会社として株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。

また、当該合併契約につきましても平成21年12月22日開催の臨時株主総会で承認を受けており、関係当局の認可を前提に、当社は、平成22年10月1日にニッセイ同和損保との合併を予定しております。

2. 当社の子会社であるあいおい生命保険株式会社は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社と、平成22年5月20日、両社の合併に関する基本事項に合意することを主たる内容とする「合併基本合意書」を締結いたしました。その要旨は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

グループ中期経営計画「MS & ADニューフロンティア 2013」にあげる5つの事業ドメインのうち、成長分野である国内生命保険事業において、事業基盤を拡大させ、グループとしての成長を加速させます。

(2) 合併の時期

関係当局の認可等を前提として、平成23年10月1日の合併を予定しております。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	155,529	176,629
現金	51	33
預貯金	155,478	176,595
買入金銭債権	19,535	14,094
金銭の信託	6,718	4,604
有価証券	1,314,157	1,386,289
国債	277,985	185,730
地方債	41,197	41,883
社債	216,235	211,579
株式	342,257	414,731
外国証券	334,496	452,294
その他の証券	101,984	80,071
貸付金	349,470	324,158
保険約款貸付	5,758	5,212
一般貸付	343,712	318,946
有形固定資産	149,165	147,982
土地	63,434	65,362
建物	75,397	73,292
リース資産	369	208
建設仮勘定	11	17
その他の有形固定資産	9,953	9,101
無形固定資産	6,048	4,525
ソフトウェア	3,612	3,547
その他の無形固定資産	2,436	978
その他資産	226,121	219,970
未収保険料	9,329	9,113
代理店貸	21,214	20,791
外国代理店貸	1,652	1,722
共同保険貸	2,700	2,929
再保険貸	42,736	43,450
外国再保険貸	9,900	8,625
未収金	17,735	15,667
未収収益	4,890	5,847
預託金	7,932	7,094
地震保険預託金	37,864	40,081
仮払金	27,702	21,439
先物取引差入証拠金	851	805
金融派生商品	1,245	1,750
前払年金費用	39,919	40,209
その他の資産	444	444
繰延税金資産	192,140	143,849
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,127	△1,811
資産の部合計	2,419,760	2,423,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	1,968,852	1,917,613
支払備金	303,661	312,860
責任準備金	1,665,191	1,604,752
その他負債	130,508	102,529
共同保険借	1,192	1,141
再保険借	26,564	28,518
外国再保険借	7,609	6,206
借入金	47	43
未払法人税等	1,920	1,790
預り金	3,388	3,194
前受収益	3,063	2,695
未払金	26,184	17,241
仮受金	28,648	29,846
金融派生商品	31,591	11,720
リース債務	298	130
退職給付引当金	19,952	19,893
役員退職慰労引当金	—	84
賞与引当金	4,457	4,362
特別法上の準備金	1,262	2,541
価格変動準備金	1,262	2,541
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,128,033	2,050,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金	44,081	44,081
その他資本剰余金	11	15
資本剰余金合計	44,092	44,097
利益剰余金		
利益準備金	33,995	35,464
その他利益剰余金	156,500	165,857
配当引当積立金	38,640	31,298
保険契約特別積立金	25,070	25,070
圧縮記帳積立金	3,896	3,867
圧縮特別勘定積立金	—	—
特別積立金	84,985	75,434
繰越利益剰余金	3,908	30,186
利益剰余金合計	190,496	201,321
自己株式	△7,946	△7,963
株主資本合計	326,647	337,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,023	35,808
評価・換算差額等合計	△35,023	35,808
新株予約権	104	—
純資産の部合計	291,727	373,268
負債及び純資産の部合計	2,419,760	2,423,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
経常収益		1,009,647		985,102
保険引受収益		927,934		922,490
正味収入保険料		816,693		794,050
収入積立保険料		52,954		48,437
積立保険料等運用益		20,213		18,377
支払備金戻入額		11,011		—
責任準備金戻入額		26,654		60,189
その他保険引受収益		405		1,436
資産運用収益		79,174		59,328
利息及び配当金収入		42,982		48,729
金銭の信託運用益		38		659
売買目的有価証券運用益		28		—
有価証券売却益		56,236		19,044
有価証券償還益		8		30
金融派生商品収益		—		8,102
為替差益		—		947
その他運用収益		93		192
積立保険料等運用益振替		△20,213		△18,377
その他経常収益		2,538		3,282
経常費用		1,030,006		947,722
保険引受費用		769,208		783,760
正味支払保険金		493,549		490,574
損害調査費		37,008		43,754
諸手数料及び集金費		144,132		140,076
満期返戻金		92,279		97,408
契約者配当金		128		508
支払備金繰入額		—		9,407
為替差損		1,302		1,153
その他保険引受費用		809		876
資産運用費用		113,130		14,052
売買目的有価証券運用損		—		4
有価証券売却損		12,242		5,902
有価証券評価損		62,461		2,971
有価証券償還損		126		875
金融派生商品費用		11,832		—
為替差損		2,008		—
その他運用費用		24,459		4,298
営業費及び一般管理費		146,481		149,246
その他経常費用		1,186		661
支払利息		2		1
貸倒引当金繰入額		454		224
貸倒損失		10		1
その他の経常費用		719		433
経常利益又は経常損失(△)		△20,359		37,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	9,932	469
固定資産処分益	623	261
特別法上の準備金戻入額	5,987	—
価格変動準備金戻入額	5,987	—
その他特別利益	3,321	208
特別損失	3,262	10,828
固定資産処分損	757	890
減損損失	342	282
特別法上の準備金繰入額	—	1,278
価格変動準備金繰入額	—	1,278
不動産圧縮損	—	140
その他特別損失	2,161	8,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,689	27,021
法人税及び住民税	1,940	580
法人税等調整額	△6,078	8,274
法人税等合計	△4,138	8,854
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,550	18,166

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,005		100,005
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,005		100,005
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		44,081		44,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		44,081		44,081
その他資本剰余金				
前期末残高		6		11
当期変動額				
自己株式の処分		4		4
当期変動額合計		4		4
当期末残高		11		15
資本剰余金合計				
前期末残高		44,088		44,092
当期変動額				
自己株式の処分		4		4
当期変動額合計		4		4
当期末残高		44,092		44,097
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		32,526		33,995
当期変動額				
剰余金の配当		1,468		1,468
当期変動額合計		1,468		1,468
当期末残高		33,995		35,464
その他利益剰余金				
配当引当積立金				
前期末残高		38,640		38,640
当期変動額				
配当引当積立金の取崩		—		△7,341
当期変動額合計		—		△7,341
当期末残高		38,640		31,298
保険契約特別積立金				
前期末残高		25,070		25,070
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,070		25,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,271	3,896
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	685	28
圧縮記帳積立金の取崩	△59	△58
当期変動額合計	625	△29
当期末残高	3,896	3,867
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	471	—
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	△471	—
当期変動額合計	△471	—
当期末残高	—	—
特別積立金		
前期末残高	84,985	84,985
当期変動額		
特別積立金の取崩	—	△9,550
当期変動額合計	—	△9,550
当期末残高	84,985	75,434
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,427	3,908
当期変動額		
剰余金の配当	△8,813	△8,809
配当引当積立金の取崩	—	7,341
圧縮記帳積立金の積立	△685	△28
圧縮記帳積立金の取崩	59	58
圧縮特別勘定積立金の取崩	471	—
特別積立金の取崩	—	9,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,550	18,166
当期変動額合計	△18,518	26,278
当期末残高	3,908	30,186
利益剰余金合計		
前期末残高	207,391	190,496
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,550	18,166
当期変動額合計	△16,895	10,825
当期末残高	190,496	201,321
自己株式		
前期末残高	△7,800	△7,946
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△26
自己株式の処分	25	9
当期変動額合計	△145	△16
当期末残高	△7,946	△7,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	343,683	326,647
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,550	18,166
自己株式の取得	△171	△26
自己株式の処分	30	14
当期変動額合計	△17,036	10,813
当期末残高	326,647	337,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,422	△35,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,446	70,832
当期変動額合計	△132,446	70,832
当期末残高	△35,023	35,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,422	△35,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,446	70,832
当期変動額合計	△132,446	70,832
当期末残高	△35,023	35,808
新株予約権		
前期末残高	—	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△104
当期変動額合計	104	△104
当期末残高	104	—
純資産合計		
前期末残高	441,106	291,727
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,550	18,166
自己株式の取得	△171	△26
自己株式の処分	30	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,342	70,728
当期変動額合計	△149,379	81,541
当期末残高	291,727	373,268

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他の情報

平成22年3月期 損益状況の対前期比較 (連結)

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率 (%)
科 目		[自 平成20年4月1日]	[自 平成21年4月1日]		
		[至 平成21年3月31日]	[至 平成22年3月31日]		
経常	保 険 引 受 収 益 ①	985,723	971,297	△14,426	△ 1.5
	(うち正味収入保険料)②	(829,147)	(811,455)	(△17,692)	(△ 2.1)
	(うち収入積立保険料)③	(52,954)	(48,437)	(△ 4,517)	(△ 8.5)
	(うち生命保険料)④	(71,249)	(77,737)	(6,487)	(9.1)
	(うち支払備金戻入額)⑤	(11,132)	(—)	(△11,132)	(△100.0)
	(うち責任準備金等戻入額)⑥	(—)	(13,045)	(13,045)	(—)
	保 険 引 受 費 用 ⑦	824,792	829,319	4,526	0.5
	(うち正味支払保険金)⑧	(501,550)	(501,786)	(235)	(0.0)
	(うち損害調査費)⑨	(37,732)	(44,629)	(6,897)	(18.3)
	(うち諸手数料及び集金費)⑩	(156,745)	(154,417)	(△ 2,327)	(△ 1.5)
	(うち満期返戻金)⑪	(92,279)	(97,408)	(5,129)	(5.6)
	(うち生命保険金等)⑫	(13,957)	(17,286)	(3,328)	(23.9)
	(うち支払備金繰入額)⑬	(—)	(10,799)	(10,799)	(—)
	(うち責任準備金等繰入額)⑭	(20,122)	(—)	(△20,122)	(△100.0)
損	資 産 運 用 収 益 ⑮	87,243	68,844	△18,398	△ 21.1
	(うち利息及び配当金収入)⑯	(51,007)	(57,440)	(6,432)	(12.6)
	(うち有価証券売却益)⑰	(56,270)	(19,766)	(△36,504)	(△ 64.9)
	(うち金融派生商品収益)⑱	(—)	(8,103)	(8,103)	(—)
	資 産 運 用 費 用 ⑲	113,520	14,970	△98,550	△ 86.8
	(うち有価証券売却損)⑳	(12,598)	(6,818)	(△ 5,780)	(△ 45.9)
	(うち有価証券評価損)㉑	(62,461)	(2,971)	(△59,490)	(△ 95.2)
	(うち金融派生商品費用)㉒	(11,832)	(—)	(△11,832)	(△100.0)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉓	158,847	162,795	3,948	2.5
	そ の 他 経 常 損 益 ㉔	1,165	3,321	2,155	184.9
	経 常 利 益 (△ 損 失) ㉕	△ 23,028	36,377	59,405	—
特別損益	特 別 利 益 ㉖	9,853	1,522	△ 8,331	△ 84.6
	特 別 損 失 ㉗	1,429	11,340	9,911	693.6
	特 別 損 益 ㉘	8,424	△ 9,818	△18,242	△216.5
税金等調整前当期純利益(△損失)㉙		△ 14,603	26,558	41,162	—
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉚		2,485	2,079	△ 405	△ 16.3
法 人 税 等 調 整 額 ㉛		△ 6,041	7,831	13,873	—
法 人 税 等 合 計 ㉜		△ 3,556	9,911	13,467	—
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失) ㉝		△ 103	7	110	—
当 期 純 利 益 (△ 損 失) ㉞		△ 10,943	16,640	27,584	—

種目別保険料・保険金（連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

（単位：百万円）

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災	138,822	15.2	2.9	138,959	15.5	0.1
海 上	5,006	0.5	△ 9.8	4,305	0.5	△ 14.0
傷 害	85,768	9.4	△ 7.5	81,134	9.1	△ 5.4
自 動 車	472,341	51.7	△ 2.8	473,261	53.0	0.2
自動車損害賠償責任	132,713	14.5	△ 15.8	123,184	13.8	△ 7.2
その他の	79,573	8.7	△ 0.6	72,135	8.1	△ 9.3
合 計	914,226	100.0	△ 4.4	892,981	100.0	△ 2.3
（うち収入積立保険料）	（ 52,954 ）	（ 5.8 ）	（ △ 11.5 ）	（ 48,437 ）	（ 5.4 ）	（ △ 8.5 ）

正味収入保険料

（単位：百万円）

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災	102,634	12.4	2.2	102,294	12.6	△ 0.3
海 上	5,430	0.7	△ 15.9	3,750	0.5	△ 30.9
傷 害	46,016	5.5	△ 3.9	45,319	5.6	△ 1.5
自 動 車	477,504	57.6	△ 2.3	479,679	59.1	0.5
自動車損害賠償責任	119,731	14.4	△ 19.9	109,591	13.5	△ 8.5
その他の	77,837	9.4	△ 0.7	70,827	8.7	△ 9.0
合 計	829,154	100.0	△ 4.9	811,462	100.0	△ 2.1

正味支払保険金

（単位：百万円）

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	増 加 率	金 額	構 成 比	増 加 率
火 災	35,078	7.0	△ 3.0	37,409	7.4	6.6
海 上	3,363	0.7	△ 7.4	2,658	0.5	△ 21.0
傷 害	21,468	4.3	5.3	22,040	4.4	2.7
自 動 車	287,159	57.2	△ 1.2	295,001	58.8	2.7
自動車損害賠償責任	100,283	20.0	0.1	97,629	19.5	△ 2.6
その他の	54,197	10.8	△ 6.5	47,047	9.4	△ 13.2
合 計	501,550	100.0	△ 1.5	501,786	100.0	0.0

（注）上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	39	47	8
延滞債権額	1,548	1,475	△ 72
3カ月以上延滞債権額	1,342	1,057	△ 285
貸付条件緩和債権額	745	1,570	824
リスク管理債権計(a)	3,676	4,151	474
貸付金(b)	360,819	336,728	△ 24,091
対貸付金割合(a)/(b)×100	1.0%	1.2%	0.2%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

平成22年3月期 損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目		期 別		比較増減	増減率 (%)	
		第8期 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	第9期 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕			
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		897,182	870,519	△ 26,663	△ 3.0	
(元受正味保険料) ②		(844,227)	(822,081)	(△ 22,145)	(△ 2.6)	
経	保 険 引 受 収 益 ③	927,934	922,490	△ 5,443	△ 0.6	
	(うち正味収入保険料) ④	(816,693)	(794,050)	(△ 22,643)	(△ 2.8)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	(52,954)	(48,437)	(△ 4,517)	(△ 8.5)	
	(うち支払備金戻入額) ⑥	(11,011)	(—)	(△ 11,011)	(△ 100.0)	
	(うち責任準備金戻入額) ⑦	(26,654)	(60,189)	(33,534)	(125.8)	
	保 険 引 受 費 用 ⑧	769,208	783,760	14,552	1.9	
	(うち正味支払保険金) ⑨	(493,549)	(490,574)	(△ 2,974)	(△ 0.6)	
	(うち損害調査費) ⑩	(37,008)	(43,754)	(6,745)	(18.2)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(144,132)	(140,076)	(△ 4,055)	(△ 2.8)	
	(うち満期戻金) ⑫	(92,279)	(97,408)	(5,129)	(5.6)	
	(うち支払備金繰入額) ⑬	(—)	(9,407)	(9,407)	(—)	
	常	資 産 運 用 収 益 ⑭	79,174	59,328	△ 19,845	△ 25.1
		(うち利息及び配当金収入) ⑮	(42,982)	(48,729)	(5,746)	(13.4)
(うち有価証券売却益) ⑯		(56,236)	(19,044)	(△ 37,191)	(△ 66.1)	
資 産 運 用 費 用 ⑰		113,130	14,052	△ 99,077	△ 87.6	
(うち有価証券売却損) ⑱		(12,242)	(5,902)	(△ 6,339)	(△ 51.8)	
(うち有価証券評価損) ⑲		(62,461)	(2,971)	(△ 59,490)	(△ 95.2)	
損	(うち金融派生商品費用) ⑳	(11,832)	(—)	(△ 11,832)	(△ 100.0)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑	146,481	149,246	2,765	1.9	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉒	(138,311)	(141,665)	(3,353)	(2.4)	
	そ の 他 経 常 損 益 ㉓	1,352	2,621	1,269	93.8	
	経 常 利 益 (△ 損 失) ㉔	△ 20,359	37,380	57,739	—	
	(保険引受利益(△損失)) ㉕	(18,568)	(△ 4,092)	(△ 22,660)	(△ 122.0)	
特 別 損 益	特 別 利 益 ㉖	9,932	469	△ 9,462	△ 95.3	
	特 別 損 失 ㉗	3,262	10,828	7,566	232.0	
	特 別 損 益 ㉘	6,670	△ 10,358	△ 17,029	△ 255.3	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失) ㉙		△ 13,689	27,021	40,710	—	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚		1,940	580	△ 1,360	△ 70.1	
法 人 税 等 調 整 額 ㉛		△ 6,078	8,274	14,353	—	
法 人 税 等 合 計 ㉜		△ 4,138	8,854	12,993	—	
当 期 純 利 益 (△ 損 失) ㉝		△ 9,550	18,166	27,717	—	
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉞	65.0 %	67.3 %			
	正 味 事 業 費 率 ㉟	34.6	35.5			
	運用資産利回り(インカム利回り) ㊱	2.01	2.38			
	資産運用利回り(実現利回り) ㊲	△ 0.75	3.15			

(参考)時価総合利回り：第8期は△9.77%、第9期は8.86%であります。

(注)保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

種目別保険料・保険金（個別）

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

種 目	期 別	第 8 期 〔 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日 〕			第 9 期 〔 自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日 〕		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
			%	%		%	%
火 災		122,262	14.5	4.1	122,145	14.9	△ 0.1
海 上		5,006	0.6	△ 9.8	3,655	0.4	△ 27.0
傷 害		49,511	5.9	△ 2.1	48,412	5.9	△ 2.2
自 動 車		458,827	54.3	△ 1.7	456,491	55.5	△ 0.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		132,713	15.7	△ 15.8	123,184	15.0	△ 7.2
そ の 他		75,906	9.0	2.7	68,192	8.3	△ 10.2
合 計		844,227	100.0	△ 3.2	822,081	100.0	△ 2.6
(含む収入積立保険料)		(897,182)		(△ 3.7)	(870,519)		(△ 3.0)

正味収入保険料

（単位：百万円）

種 目	期 別	第 8 期 〔 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日 〕			第 9 期 〔 自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日 〕		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
			%	%		%	%
火 災		102,746	12.6	2.4	102,097	12.8	△ 0.6
海 上		5,589	0.7	△ 13.2	3,733	0.5	△ 33.2
傷 害		46,015	5.6	△ 3.9	45,005	5.7	△ 2.2
自 動 車		466,823	57.1	△ 1.3	465,832	58.7	△ 0.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		119,731	14.7	△ 19.9	109,591	13.8	△ 8.5
そ の 他		75,787	9.3	1.2	67,790	8.5	△ 10.6
合 計		816,693	100.0	△ 4.1	794,050	100.0	△ 2.8

正味支払保険金

（単位：百万円）

種 目	期 別	第 8 期 〔 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日 〕			第 9 期 〔 自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日 〕		
		金 額	増 加 率	正味損害率	金 額	増 加 率	正味損害率
			%	%		%	%
火 災		35,102	△ 2.0	35.9	37,306	6.3	38.7
海 上		3,446	△ 4.5	64.3	2,615	△ 24.1	73.3
傷 害		21,466	5.3	50.0	21,888	2.0	52.8
自 動 車		279,434	0.5	64.8	284,750	1.9	67.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		100,283	0.1	90.2	97,629	△ 2.6	97.3
そ の 他		53,816	△ 5.8	74.7	46,385	△ 13.8	73.0
合 計		493,549	△ 0.3	65.0	490,574	△ 0.6	67.3

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	第 8 期 (平成21年3月31日)	第 9 期 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	625,050	723,308
資本金又は基金等	319,409	330,119
価格変動準備金	1,262	2,541
危険準備金	517	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	282,361	265,157
一般貸倒引当金	390	397
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90% (△は100%)	△ 54,810	50,434
土地の含み損益の85%	14,529	10,178
控除項目	24,250	27,004
その他	85,639	90,966
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	173,420	191,355
一般保険リスク(R_1)	45,991	46,635
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—
予定利率リスク(R_3)	2,385	2,307
資産運用リスク(R_4)	77,619	86,127
経営管理リスク(R_5)	4,061	4,440
巨大災害リスク(R_6)	77,076	86,937
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	720.8%	755.9%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤(経営管理リスク)以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成22年3月末で有価証券266億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 593億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成22年3月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
証券化商品合計	266	△ 118	270	△ 98	4	20	△ 3

内訳は次のとおりとなります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりとなります。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
特別目的事業体関連計	0	△ 2	0	△ 3	△ 0	△ 0	△ 2
ABCP	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	0	△ 2	0	△ 3	△ 0	△ 0	△ 2
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注)当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、約40%がAAA格、約65%がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で約60%を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約65%、欧州が約30%などであり、担保資産の平均残存期間は3.9年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
債務担保証券計	3	△ 1	13	8	10	10	△ 0
ローン担保証券(CLO)(注)	3	△ 1	13	8	10	10	△ 0
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-

(注)海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く証券化商品等への投資状況は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
その他の証券化商品計	262	△ 114	255	△ 103	△ 6	10	△ 0
商業用不動産担保証券(CMBS)	20	△ 17	20	△ 17	△ 0	0	△ 0
住宅ローン担保証券(RMBS)	187	△ 51	189	△ 48	2	3	-
その他の資産担保証券(ABS等)	54	△ 44	45	△ 38	△ 9	6	-

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
その他の証券化商品計	52	△ 28	43	△ 22	△ 9	6	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	52	△ 28	43	△ 22	△ 9	6	-

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成22年3月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成22年3月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っております。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
クレジットデリバティブ計	593	△ 264	△ 114	200	478	△ 64	81
ABS-CDO(注1)	113	△ 134	△ 112	131	1	△ 3	※ 12
企業-CDO(注2)	350	-	△ 1	57	348	57	57
その他	130	△ 130	△ 0	10	129	△ 119	10
					為替ヘッジ損益(為替予約)		※ △ 13
					サブプライム関連損益(※計)		△ 0

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当期の損益計上額
		前期末比		前期末比		前期末比	
クレジットデリバティブ計	113	△ 134	△ 112	131	1	△ 3	12
ABS-CDO	113	△ 134	△ 112	131	1	△ 3	12
企業-CDO	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△0億円となります。

サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やトランシェ内容などの状況から、全てCC格以下となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が約40%を占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権などを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAAA格となっております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、全て国内企業向け債権となっております。

3. その他の状況(平成22年3月末)

当社は、レバレッジド・ファイナンスは行っておらず、また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、平成22年3月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有しておりません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、平成20年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。